

# 一五〇年史編纂室通信

題字：貝田綾子 イラスト：寄山明音



## 東京大学一五〇年史編纂室通信 第6号 目次

東京帝国大学における看護師の養成と女性たち(1) …… 1

中西 啓太

『東京大学百五十年史』編纂事業における

バリアフリー史の試みの意義

—障害者の高等教育史という挑戦— …… 4

難波 知希

運動部の史料を調査して …… 6

堤 宇叶

東京大学の保育環境 歴史シンポジウムのご案内 …… 8



## 東京帝国大学における 看護師の養成と女性たち(1)

文書館准教授

中西 啓太

### はじめに

戦前の東京(帝国)大学では、周知の通り女性が正規の学生として学ぶ道は閉ざされていた。それでは、戦前のキャンパスはまったく男性しか存在しない世界だったのかというと、必ずしもそうではない。正規の学生としての女性の入学は戦後まで認められなかったが、変則的な形で限定的に教育の機会を得た女性たちは存在した。さらに視野を広げると、キャンパス内には様々な形で女性たちが就労しており、その働きが大学の活動を支えていた。

問題は、こうした女性たちの姿を、当時書き記されて現在へ伝来した歴史史料の中からは非常に見出しにくい点だろう。とりわけ、大学の活動や統計情報をいわばオフィシャルに報告した年報類において女性の姿は稀で、人数なども定かではない。すべてが男性で構成されていた教員や正規の学生などとは大きく異なる点である。つまり、東京(帝国)大学の活動をエッセンシャルな部分も含めて支える一部であったはずの女性が、周縁化・不可視化されてしまっているのであり、限られた史料からその実態を捉えることは重要である。

東京(帝国)大学において、かなり早い時期からまとまった人数の女性が就労していたと考えられる事例は、医学部(医科大学)附属病院の





「看病婦」・「看護婦」たちである。以下では、当時主流であった呼称である看護婦を用いるが、先行研究でも指摘されているように、看護婦は意識の上でも制度の上でも女性と強く結びつけられて職業化していった<sup>1)</sup>。しかし、附属病院におけるその実態はあまり分からず、人数すら明らかではない。

他方で、附属病院で働く看護婦を養成するため、時期により名前は変わるが「看病法講習科」・「看護法講習科」が学内に設けられていた。つまり、東京(帝国)大学は正規の学生として女性をまったく受け入れなかったとはいえ、特定の分野については一定数の女性を教育し、労働の場へ送り出す、あるいは自らの労働需要を満たす機能を果たしていたのである。この養成機関は2002年に閉校した東京大学医学部附属看護学校につながり、その史料の一部が『看護学校旧蔵資料』として伝来している。特に豊富なのは明治期以来戦後直後までの入学願書史料で、どのような女性たちがそのライフコースにおいてこの場を通り抜けていったのかを垣間見ることができる。

今号では、まず旧看護学校の前身組織の来歴を概観する。さらに、数少ない史料から附属病院の看護婦の労働条件に迫り、旧看護学校を卒業した女性たちが得られた待遇を整理する。これにより、次号以降で『看護学校旧蔵資料』を本格的に分析し、どのような女性たちが戦前の本郷キャンパスで看護婦としての訓練を受けたのか、分析する前提としたい。

## 看護法講習科の来歴

1880年代後半は、当時の帝国大学に限らず、看護婦を訓練する養成機関が登場し始めた時期であった。看護史においては、ナイチンゲール方式に基づくトレインド・ナース(trained nurse)の登場として、未訓練の看護者しか居なかった時期とは区別がなされている<sup>2)</sup>。

帝国大学における看護婦養成の始まりは、1887(明治20)年に看護法・看病術実地訓練を1年間実施したことであった<sup>3)</sup>。これは、アメリカ人宣教師ツルー(Maria True)が設立していたミッション系の桜井女学校附属看護婦養成所の第1期

生を実習依託生として、イギリス人婦長ヴェッチ(A.Vetch)とともに受け入れたものであった。実習委託生の1人であった大関和は、附属病院で取締看護婦を務めた後、幅広い活躍を見せている。

翌88年2月には数十名の見習い生を募集して「看病法練習科」を設け、1年コースで附属病院の付添看護婦とした。これが「看病法講習科」と改称され、89年11月からの第1回募集以降、戦前は基本的に年一度募集が行われていく。ただし、1893・1894・1907・1909・1913・1918年は募集を行っていない。

この間、1898年には2年制の「高等看病法講習科」を設置する。これは、「本院看護婦長養成ノ目的」で行われたもので、この2年間しか実施されずに廃止されたが、1930年時点において「卒業生中看護長トシテ三人、看護婦寄宿舍々監嘱託トシテ一人在職セリ」と、役職付きの職員を輩出することに成功している<sup>4)</sup>。それまでの看病法講習科は「普通看病法講習科」として存続しており、1908年の募集からは3年制の「看護法講習科」と改称された。1914年からは2年制となっている。

1945年には3年制の厚生女学部と改称されて1回生の募集を行う。しかし、1948年に保健婦助産婦看護婦法が制定されたことで、この下で甲種看護婦教育に取り組むため、同年募集の4回生は途中で2年制へ変更されて卒業に至る。その後、1950年からは3年制の東京大学看護学校、1956年からは東京大学医学部附属看護学校となり、2002年まで存続する。

生徒数については、定員は1945年の厚生女学部学則に140名とあるのが規則に明記された最初の例で<sup>5)</sup>、戦前は定員も実数も連続的に追うことは難しい。しかし、昭和戦前期には文部省の調査に回答した控えがいくつか残っている。これを見ると、1930年や32年の定員は240名で実際の生徒数は1・2年生を合わせて150名前後、1935年は定員225名に対し実際の生徒数は78名であった。しかし1943年は生徒定員200名・生徒収容力250名に対し1年生98名・2年生103名の計201名と、かなり増加している<sup>6)</sup>。人数の感覚はつかみにくいが、参考として彼女たち



と同じ職場で働くことになる医学部医学科の1学年の人数を卒業生数でとると、昭和戦前期には毎年120名前後であった<sup>7)</sup>。

例外的に私費で通う生徒が居た時期もあるが、基本的には給費生として日給が支払われるほか制服や寝具、食料も用意され、寄宿舍に居住していた。卒業後は、時期によるが2～3年程度の附属病院での就業義務があった<sup>8)</sup>。逆に言えば、卒業できれば附属病院での就職は約束されたのである。それでは、附属病院の看護婦はどのような条件の下で働いていたのだろうか。

### 附属病院看護婦の労働条件

明治初期から女性が雇用労働に従事していた場であるはずの附属病院だが、東京大学医学部と附属病院の年史類を参照しても、その人数などの情報はほとんど得られない。例外は、『東京大学医学部百年史』に掲載されている1889年の日給情報だが、典拠が不明である。

そこで、東京大学文書館が所蔵する、大学組織と文部省との間でやり取りされた史料を参照すると、同じ1889年12月24日に帝国大学から文部省へ宛てて、「第一・第二医院看病婦給与内規」を制定すると報告が出されている<sup>9)</sup>。この第一医院が現在の東京大学医学部附属病院であり、第二医院は神田に所在した。

内規に含まれる給料等級表によると、一等日給上給50銭・下給45銭～七等日給10銭まで13段階に分けられている。できる限り近い時期の統計から女性雇用労働者の賃金水準を探すと、1894年においても農作日雇は10～15銭、機織りは7～13銭とある<sup>10)</sup>。「第一・第二医院看病婦給与内規」によると、昇給するには四等までは各等1年以上の、三等以上は2年以上の「勉強勤続」を要するとある。そのため、対照に示した職業の賃金水準を上回るためには一定の勤続を要し、離職も多かったのではないかと考えられるが、当時の女性としては比較的高い日給を得る可能もあったと見ることはできる。

ただし、厳しい勤務条件を示唆する史料も残っている。1891年3月30日付で公布された「勅令第二七号」は、退庁が午後8時以降になった場合や宿直・不寝番の場合に弁当料を支給するこ

とを定めていた1873年11月9日付「大蔵省達第161号」などを廃止したものだが、附属病院の看護婦への現物給付がこれに抵触しないことを帝国大学は文部省との間で確認しており、その前提として病院側が現状を説明したと考えられる文書が残されている。

それによると、「従来看病婦ハ給料ノ外ニ官費ヲ以テ三食ヲ給シ来リタリ(当初給料ヲ減ジテ三食ヲ賄フコトト為シタリ)、右三食ヲ給スルハ徹夜勤務等ノ事ニ基キタルニ非スシテ、管理上ニ出テ一種特異ノ給与法」なので、この勅令で廃止された規則とは関係が無く、継続して差し支えないと説明している<sup>11)</sup>。看護婦たちは基本的に住み込みであり、夜勤もあったが、そうした勤務形態であるにもかかわらず、下線部のように食事を賄う場合には給料から差し引いていた時期もあったようなのである。労働環境の厳しさが推し量られ、看護法講習科を通じてコンスタントに看護婦を確保する必要性は大きかったのだろう。こうした訓練の場にはどのような女性が入学を希望したのだろうか。

((2)につづく)

- 1) 看護史研究会『看護学生のための日本看護史』医学書院、1989年、佐藤典子『看護職の社会学』専修大学出版局、2007年、平川景子「看護職の専門性とアイデンティティの形成過程」岡山禮子・吉田恵子・平川景子・武田政明・細野はるみ・長沼秀明『近代日本の専門職とジェンダー』風間書房、2019年など参照。
- 2) ナイチンゲール方式とは、①看護婦は「訓練という目的のために組織された」病院で技術的に訓練されるべきである②看護婦は人間的かつ規律的生活をするに適した「ホーム」で暮らすべきであるとナイチンゲールが論文で論じた看護職の訓練方式(前掲『看護学生のための日本看護史』P75参照)。
- 3) 以下の来歴については特に明記しない限り東京大学医学部附属看護学校45周年記念誌出版委員会編『看護教育百八年のあゆみ』東京大学医学部附属看護学校、1995年、P42～96、349～351参照。
- 4) 「看護婦並二産婆(助産婦)養成所(科)二関スル件」『文部省往復 専門学務局 昭和五年』S0001/Mo184/0036参照。文部省の問い合わせに対し、看護法講習科の沿革を回答した控えの文書を参照した。
- 5) 前掲『看護教育百八年のあゆみ』P91参照。
- 6) 「看護婦並二産婆(助産婦)養成所(科)二関スル件」『文部省往復 専門学務局 昭和五年』S0001/Mo184/0036、「看護婦並産婆養成所に関する件」『文部省往復 昭和七年(二)』S0001/Mo195/0021、「看護



婦並産婆養成所に関する件』『文部往復（二）昭和十年』

S0001/Mo201、「看護婦養成所に関する件』『文部往復（四）昭和十八年』S0001/Mo236/0021 の回答控えを参照。

7) 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 資料編三』東京大学、1986年、折込2/2「卒業生学科及び年別表2(旧制学部)を参照。

8) 前掲『看護教育百八年のあゆみ』に収録の各年の規則を参照。

9) 「醫院看病婦給與内規ヲ定メ会計會計局ヘ報告」『文部省会計局往復 明治二十二年 二』S0001/Mo093/0090 参照。

10) 同年の『農商務統計表』を参照。

11) 「医科大学看病婦ノ賄ハ現品ヲ以テ給与差支ナキヤ否ヤ協議」『文部省会計局往復 三冊之内甲 明治二十四年』S0001/Mo096/0113 参照。



## 『東京大学百五十年史』編纂事業における バリアフリー史の試みの意義 —障害者の高等教育史という挑戦—

筑波技術大学助教(元学生作業者)

難波 知希

### はじめに

2003(平成15)年3月18日に制定された東京大学憲章(以下、「東大憲章」と略す)の前文には、次のような記述がある。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

東京大学における憲法とでも言うべき東大憲章にこの記述があることの意味は大きい。憲章には「Ⅳ 憲章の意義」として、これが「東京大学の組織・運営に関する基本原則」であること、及び「東京大学に関する法令の規定」が「本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにしなければならない」ことが明記されているためである。「Ⅲ 運営」の「基本的人権の尊重」の条項でも、再び「東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうるよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る」と宣言されており、障害をはじめとする、あらゆる事由による差別の禁止が大学の「最高法規」において規定されるに至っている。

もちろん、このように東大憲章において障害をはじめとする、あらゆる差別の禁止が確認されたことによって差別が解消されるのでは当然なく、むしろ構成員の不断努力によって差別や不利益が生まれないよう自覚的に行動し続けることが求められ





る。確認しておきたいのは、こうした不断の努力は、『東京大学百年史』の記述以後の50年間の東京大学の歩みとも重なるということである。それは決して順調な道のりであったとは言い難いものの、特に障害を事由とする差別の解消にこの50年間尽力してきた東京大学の構成員の歩みは、『東京大学百五十年史』編纂事業において視野の外に置くことのできない、重要な歴史叙述となりうる。本稿では、『百五十年史』編纂事業において進行中のバリアフリー史の試み<sup>1)</sup>の意義について、わずかながら論点提起を試みてみたい。その論点とは、第1に障害者の大学進学とその支援を歴史化することについて、第2に大学史、高等教育史叙述、ひいては大学論の再考について、の2点である。

### 障害者の大学進学とその支援の歴史化

中村満紀男によれば、日本において、障害者の大学進学が見られはじめたのは古くは第二次世界大戦前に遡り、視覚、聴覚障害者の進学例が少数ながらもあったと考えられている<sup>2)</sup>。東京大学においては、第二次世界大戦前に肢体不自由のある橋本龍伍が法学部に学んだこと(1934(昭和9)年3月卒業)<sup>3)</sup>が知られており、以後、第二次世界大戦後には、少なくない数の障害学生が進学してくることとなる。例えば、1977(昭和52)年4月に点字受験で初めて文科三類に入学した石川准氏(以下、人名には「氏」を付すこととする。文学部へ進学)や1985(昭和60)年4月に文科一類に入学したろう者の田門浩氏(法学部へ進学)、1994(平成6)年4月に文科三類に入学した視覚障害のある星加良司氏(文学部へ進学)、さらに1995(平成7)年4月に理科一類に入学した脳性まひの障害のある熊谷晋一郎氏(医学部へ進学)らが知られている。もちろんこれまでに東京大学で学んだ障害学生はさらに、その数は決して少ないとは言えない。

それにもかかわらず、このような障害者の大学進学の歴史、さらに言えば、このようにして大学に進学してきた障害学生に対する支援の歴史は、これまで必ずしも積極的に描かれてきたわけではない<sup>4)</sup>。無論こうした状況の背景には、視点、視座に関する議論の未成熟や方法論の未確立といった研究上の課題があり、まずこれらの課題から検討していく必要がある。『百五十年史』編纂事業でのバリアフリー

史の試みは、何よりこうした障害者の大学進学とその支援を歴史化することそれ自体に意義がある。その視点、視座、方法論から検討していく必要があるという意味で、こうした障害者の高等教育史叙述は挑戦でもあるだろう。個別具体的な進学の事例から、どのような普遍性を読み取るのかが成否の分かれ目のように見える。

### 大学史、高等教育史叙述、あるいは大学論の再考

当然、この挑戦は既存の大学史、高等教育史の叙述、ひいては大学論を揺さぶるものともなろう。既存のそれらは、どれほど障害学生の存在を考慮に入れて議論してきただろうか。これは「合理的配慮」の議論を進めるべきとする単なる支援方法の問題に収斂する問いではなく、障害のある学生が大学に進学してくることによって、大学運営や学生の学びにどのような変化がもたらされるのかを問うものである。さらには、障害学生にとって大学で学ぶこと、大学生として生活を送ることがどのような意味をもつのかについて、問うてみるものでもある。バリアフリー史の試みはさまざまな問いを投げかけている。これらの問いに、大学史、高等教育史叙述、ひいては大学論がどのような応答を見せるのかが注目される。

『百五十年史』編纂事業におけるバリアフリー史の意義はここにも見出せる。東大憲章にも明記されている「構成員の多様性」を実現させていく上で、それを努力目標や、まして「数合わせ」に矮小化させないためにも、そもそも構成員が多様であることの「本質的に重要な意味」を追究していく必要がある。バリアフリー史の試みは、東大憲章にある、この「本質的に重要な意味」の追究にこそ意義があるとも言えよう。

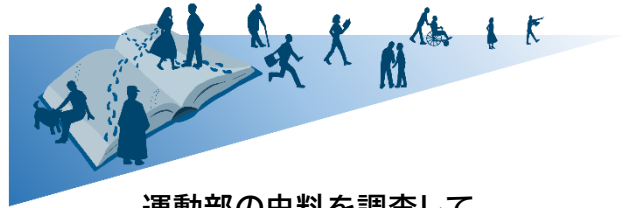
### おわりに

ここまで述べてきたように、『百五十年史』編纂事業におけるバリアフリー史の試みは、これまでにない挑戦的な試みとなるように思われる。本稿ではその意義を試論的に2点に分けて示したが、触れることのできなかつた論点もある。例えば、2001(平成13)年4月に東京大学先端科学技術研究センターに着任した福島智氏をはじめとする障害の



ある教職員について、同センターにおけるバリアフリー研究分野について、などである。追ってこれらの論点についても検討してみたい。

『百五十年史』編纂事業におけるバリアフリー史の試みが一層進展することを期待して、本稿は搁筆としたい。



## 運動部の史料を調査して

元学生作業者

堤 宇叶

- 1) 『百五十年史』編纂事業におけるバリアフリー史の試みについて、その詳細は平井正人「私が東大バリアフリー史に取り組むことになった経緯」『東京大学一五〇年史編纂室通信』第2号、6-8頁を参照。
- 2) 中村満紀男編著『日本障害児教育史【戦後編】』明石書店、2019年、439-452頁。視覚障害者の大学進学初例は、熊谷鉄太郎が1913（大正2）年に関西学院神学部にて聴講生として進学したこととされる（同書、441頁、及び熊谷鉄太郎『闇を破つて一言人牧師自叙伝一』再版、教界時報社、1932年、148-149頁）。聴覚障害者の大学進学の初例は定かではないが、中村の見立てでは第二次世界大戦前から「難聴の高等教育機関に在籍者は存在していたであろう」とされる（中村、前掲書、1082頁）。
- 3) 卒業年月については、橋本龍伍『独占禁止法と我が国民経済』日本経済新聞社、1947年、奥付を参照。
- 4) わずかではあるが、障害者の大学進学を歴史として描いた研究として、山口和紀「障害者に対する高等教育機関設置とその背景—筑波技術短期大学設置を巡る経緯を通して—」立命館大学大学院先端総合学術研究科『Core Ethics』Vol.20、2024年がある。ただし、視覚・聴覚障害学生のみを受け入れる高等教育機関である筑波技術短期大学（現在の筑波技術大学）に視点を据えた研究であり、広く大学への障害者進学について検討を行ったものではない。

私は2024年の11月から2025年の3月まで、百五十年史編纂室で運動部の史料を整理し、各部の年表を作成する作業を行った。ここでは作業の内容や、扱った史料を振り返りたい。

既に本通信でも言及されているように、『東京大学百五十年史』は、通史編、資料編、そしてテーマ史編から成る予定である。スポーツは、そのテーマの一つとして準備・検討がなされている。百五十年史編纂室では、1896年に帝国大学運動会として設立され、今もなお多くの運動部が加盟して活動を行っている運動会の関連史料を収集、整理して調査している。私は、収集された史料を読み、各部の沿革の年表を作成する基礎作業を行った。

まず見た史料は、各運動部やその卒業生より、百五十年史編纂室に寄贈・貸与いただいた部誌や記念誌などの史料である。次に、各部が出版し、学内の図書館が所蔵する資料を見た。

例えば、1936年刊行の『東京大学漕艇部五十年史』<sup>1)</sup>は、そうした運動部の記念誌の古い例である。漕艇部は、のちに百年史上下巻を編纂する際、五十年史を百年史上巻として復刊している。また新しい例では、2023年にはラグビー部とスキー山岳部が百周年の記念誌を出版した<sup>2)</sup>。今後も、各運動部や卒業生は、記念誌を刊行し続けるだろう。

記念誌と銘打った本でなくとも、運動部や卒業生が定期的に刊行する部誌・会誌の中で、部の歴史について触れられたり、特集が組まれたりすることがある。例えば、総合図書館所蔵の水泳部誌は、そうした部誌の一つである<sup>3)</sup>。こうした部誌類も、部の沿革を調査する上で大変参考になった。

また、史料の中には、部内や卒業生内に留めるため、一般に刊行されておらず、また学内の図書館にも寄贈されていない未公開史料も多い。百五十年史編纂室では、各部の了承を得て、一部の未公開史料も貸与・寄贈いただいている。



一方、学内の図書館の所蔵資料や、百五十年史編纂室の所有する史料の無い部については、運動会が毎年刊行する『運動会報』や、部のホームページなどから、活動について断片的な情報を得るに留まっており、部の沿革は不明である。

このように様々な運動部の史料を読み、沿革を調査する作業を通じて、興味深い気付きがいくつかあった。

まず、各部の創部の経緯は、部によって異なり、多様である。現在、運動部を新たに設立するには、サークルを新たに立ち上げ、メンバーを募って活動し、運動会へ加入することとなる。しかし、歴史的には必ずしもそうではない。各部の沿革を辿ると、例えば柔道部は、1904年の設立後しばらくは出身高等学校ごとに集まってめいめいに練習していた。しかし1920年代に入り、出身高校の垣根を取り去って部員名簿を作成して活動するようになった<sup>4)</sup>。一方、フェンシング部の直接の起源を辿ってみると、1970年にフェンシング経験者が入学したことをきっかけにメンバーが集まって設立され、練習し、大会に出る等の活動を経て運動会に加盟するなど、既に現在に近い形となっている<sup>5)</sup>。

また、各部の様々な史料を見ていく中で、各部の年史の作り方を横断的に見ることもできた。様々な記念誌のあとがきを読むと、史料が少なく知りたいことが分からなかったり、あるいは逆に膨大すぎる史料の取りまとめに困ったり、といった苦勞が書かれている。たいてい、最初の記念誌づくりは苦勞した様子が窺える。十周年や三十周年の節目に編まれることが多いが、往々にして当時の卒業生の記憶は薄れ、史料は捨ててしまったあとである。まさに十年一昔である。一方で、ハードカバーの大部な百年史や百二十五年史を出版する部もある。十年前の事すら定かではないのに、百年史はもっと大変ではないのか。実はそうした部の史料を見ると、それまでに五十年史や八十年史、百十年史などを編纂しており、卒業生に年史編纂の経験者が居て、情報もノウハウも蓄積されていることが窺える。

様々な運動部の史料を閲覧する中で、史料の残し方について考えさせられることもあった。図書館で閉架書庫から資料を出納してもらったところ、資料がCD-ROMだったことがあった。その日はCD-ROMの再生機器を持っておらず、図書館にも機器が無かったため、その日は資料を閲覧できなかった。

後日、私物の再生機器(PCと外付光学式ドライブ)を図書館に持参して閲覧を試みたが、今度はCD-ROM内のソフトウェアが古く、PC上で作動しなかった。CD-ROM内のデータを見たところ、紙面の画像ファイルが入っていたため、閲覧できた。

このように、デジタルの史料は扱いが便利なようであり、実は記録媒体や再生機器の移り変わりが激しく、長期的な閲覧を可能とするには、データを最新機器に移し替え続けるコストがかかる。しかし、全てを紙資料で保存することはできない。紙資料も劣化するし、そもそも現代では、メールやウェブサイトなどの当初からデジタル形式で作成されたボーン・デジタル史料も増え続けている。デジタルアーカイブの分野では既に指摘されている問題である。

課題も挙げたが、今後、各部が様々な工夫を凝らして記念誌を編纂していくと思うと、楽しみである。今回運動部の年表を整理したことで、百五十年史編纂、特にスポーツ史編の編纂に貢献できれば幸いである。

- 1) 東京帝国大学漕艇部、1936、『東京帝国大学漕艇部五十年史』
- 2) 東京大学ラグビー倶楽部100年史編集委員会、2023、『東京大学ラグビー部百年史：1921-2021』、東京大学運動会スキー山岳部百周年記念誌編集委員会、2023、『山：東京大学運動会スキー山岳部百周年記念誌』『友：東京大学運動会スキー山岳部百周年記念誌』
- 3) 石川夏子編、2009、『さざり 23号増刊 歴史編 駒場プールとともに』東京大学運動会水泳部(東京大学総合図書館所蔵)
- 4) 久富達夫「柔道部の思い出 大正篇」、是松恭治「東大柔道部の歴史探訪(その一)」、2004、『赤門柔道』50
- 5) 令和5年度東京大学運動会フェンシング部OB・OG会報(未公開資料)



## 東京大学の保育環境 歴史シンポジウムのご案内

東京大学キャンパス内の保育環境を振り返ると、教養学部教職員組合、生協労働組合、宇宙研労働組合、教職員の有志らによって、1971 年に「東大駒場地区保育所」が開設され、2000 年代に入り、NPO 法人化、男女共同参画室への編入を経て、現在に至っています。大学キャンパスは、様々な構成員が、教育、研究をはじめとした様々な活動を営む場であり、多様性、公正性、包摂性(DEI)の理念のもと、お互いを尊重し、キャンパス環境、利用のあり方を考え、実践していく事が重要です。

本シンポジウムは、大学内の保育環境と東大駒場地区保育所の歴史を、大学関係者、保育所利用者、地域住民に向けて共有し、共に歴史を尋ね、学内の保育環境の未来に繋げるための機会を設ける場として企画されました。皆様からのご参加をお待ちしております。

日時:2025 年 6 月 7 日(土) 13:00-16:00(開場:12:30)

場所:東京大学 駒場キャンパス 18 号館ホール

プログラム:長年保育所に勤められた現施設長による講演「東大駒場地区保育所(駒場キャンパス)の歴史」  
百五十年編纂室による報告「東京大学における保育の歴史」  
卒園生によるトークセッション、保護者によるパネルディスカッション など  
プログラムの詳細は追って編纂室 X(@Utokyo\_hist150)などでお知らせします。

参加費:無料(事前参加登録要)

参加登録フォーム:<https://forms.gle/WVLkVKxkabS9zFtd7>

参加登録フォーム QR コード ⇒



主催:東京大学の保育環境 歴史シンポジウム実行委員会

共催:百五十年史編纂室

後援:多様性包摂共創センター、ジェンダー・エクイティ推進オフィス

協力:東大駒場地区保育所、先端科学技術研究センター当事者研究分野

協力:東京大学 創立 150 周年記念事業 応援イベント

<<お問い合わせ窓口>>

運営事務局:宮路天平(東京大学 先端科学技術研究センター当事者研究分野)

メールアドレス:[tmiyaji@bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp](mailto:tmiyaji@bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp)

### 東京大学一五〇年史編纂室通信 第6号

編集・発行:東京大学百五十年史編纂室

郵便・学内便宛先:

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学文学部

次世代人文学開発センター気付

2025年4月20日発行